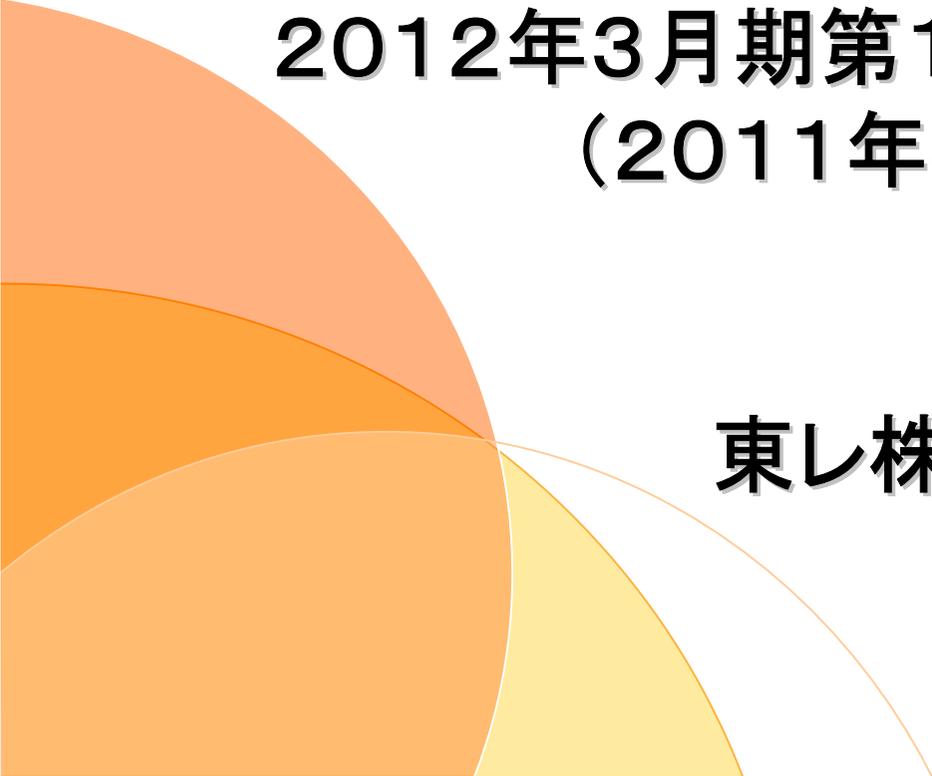


2011年8月4日



# 2012年3月期第1四半期決算の概要 (2011年4月～6月)

東レ株式会社

# 目次

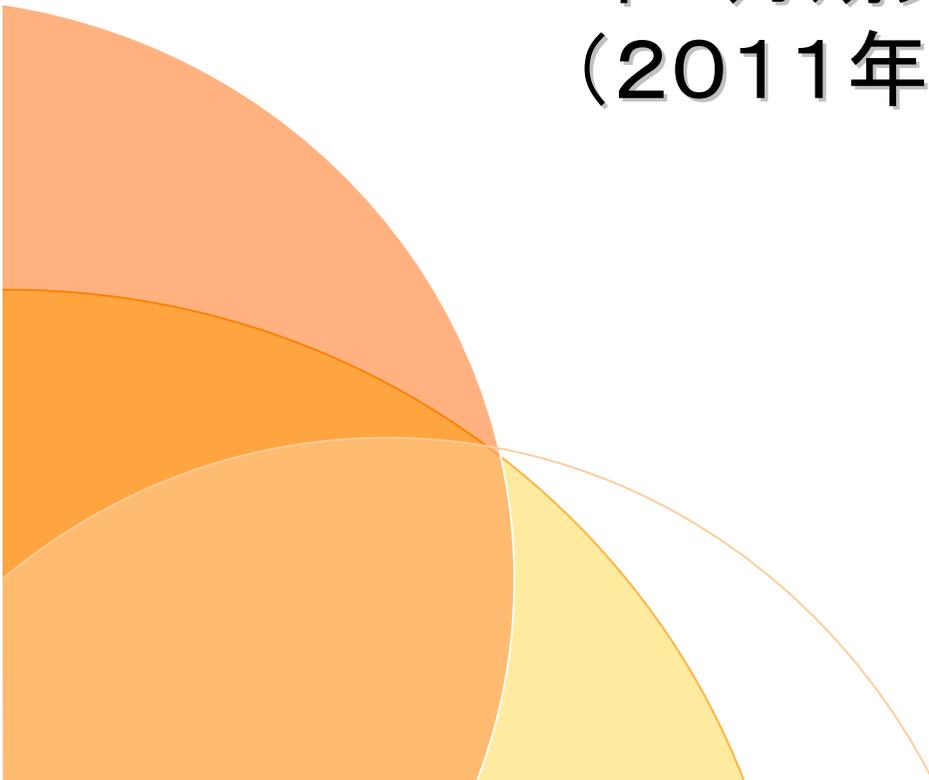
## I. 2012年3月期第1四半期決算の概要

2012年3月期第1四半期連結損益概要	(P3)
営業外収支	(P4)
特別損益	(P5)
資産・負債・純資産	(P6)
設備投資額・減価償却費・研究開発費	(P7)
セグメント別売上高・営業利益	(P8)
セグメント別業績	(P9-16)
営業利益増減要因分析	(P17)
主要子会社収益状況	(P18)

## II. 2012年3月期連結業績見通し

2012年3月期連結業績見通し	(P20)
セグメント別業績見通し	(P21)
セグメント別営業利益の期初見通しとの差異	(P22)

# I . 2012年3月期第1四半期決算の概要 (2011年4月～6月)



# 2012年3月期第1四半期連結損益概要

単位: 億円

	11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減
売上高	3,504	3,748	+245 (+7.0%)
売上原価	2,829	2,948	+118 (+4.2%)
売上総利益	674	801	+126 (+18.7%)
(売上高総利益率)	19.2%	21.4%	+2.1 ポイント
販売費及び 一般管理費	512	528	+16 (+3.1%)
(売上高販管費比率)	14.6%	14.1%	-0.5 ポイント
営業利益	162	273	+111 (+68.2%)
(売上高営業利益率)	4.6%	7.3%	+2.6 ポイント
営業外収支	▲ 17	18	+35
経常利益	145	291	+145 (+100.0%)
特別損益	▲ 33	▲ 7	+26
税前利益	112	283	+171 (+152.4%)
四半期純利益	86	178	+91 (+105.5%)

為替レート

<円/US\$>

(11/3 1Q) → (12/3 1Q)

期中平均 : 92.0 → 81.7

期末 : 88.5 → 80.7

<円/ユーロ>

(11/3 1Q) → (12/3 1Q)

期中平均 : 117.0 → 117.4

期末 : 107.8 → 116.8

原油価格

<US\$/バレル> (DUBAI FOB)

(11/3 1Q) → (12/3 1Q)

期中平均 : 78.1 → 110.7

(注) 3月期決算会社は4~6月の業績、12月期決算会社は1~3月の業績を連結

# 営業外収支

億円

	11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減
営業外収益	48	45	-4
受取利息及び配当金	12	13	+1
持分法による投資利益	21	18	-3
雑収入	15	13	-2
営業外費用	▲ 65	▲ 26	+39
支払利息	▲ 18	▲ 14	+4
雑損失	▲ 47	▲ 13	+35
営業外収支	▲ 17	18	+35
金融収支	▲ 6	▲ 1	+5

(注) 収益はプラス、費用はマイナス(▲)で表示

# 特別損益

億円

	11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減
特別利益	16	0	-16
有形固定資産売却益	1	0	-0
投資有価証券売却益	16	0	-16
特別損失	▲ 49	▲ 8	+41
有形固定資産処分損	▲ 6	▲ 3	+3
災害による損失	-	▲ 3	-3
投資有価証券評価損	▲ 28	▲ 1	+28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	▲ 14	-	+14
その他	▲ 1	▲ 1	-0
ネット特別損益	▲ 33	▲ 7	+26

(注) 収益はプラス、費用はマイナス(▲)で表示

# 資産・負債・純資産

億円

	11年3月末	11年6月末	増減
資産合計	15,675	15,899	+224
流動資産	7,241	7,429	+188
有形固定資産	5,316	5,362	+46
無形固定資産	93	96	+3
投資その他	3,025	3,012	-13

	11年3月末	11年6月末	増減
負債合計	9,265	9,288	+23
流動負債	5,030	5,098	+68
固定負債	4,235	4,190	-45
純資産合計	6,410	6,611	+202
有利子負債残高	4,935	5,078	+143
D/Eレシオ	0.83	0.83	-0.00

# 設備投資額・減価償却費・研究開発費

億円

	11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減	特記事項
設備投資額	82	93	+10	東レ:20、国内:18、海外:55
減価償却費 ー)	170	160	-10	東レ:81、国内:21、海外:59
振替・除却等	▲ 41	113	+155	
有形固定資産増減	▲ 129	46		
研究開発費	111	122	+10	

主な設備投資:

<東レ> 炭素繊維設備

<海外> TAK (Toray Advanced Materials Korea Inc.)  
:光学用ポリエステル(PET)フィルム設備(韓国)

# セグメント別売上高・営業利益

単位：億円

	売上高			営業利益		
	11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減	11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減
繊維	1,275	1,423	+148 (+11.6%)	58	102	+44 (+75.3%)
プラスチック・ケミカル	942	1,030	+88 (+9.4%)	55	86	+31 (+57.2%)
情報通信材料・機器	636	643	+7 (+1.1%)	83	95	+12 (+14.1%)
炭素繊維複合材料	157	190	+33 (+21.2%)	▲ 1	27	+28 (－)
環境・エンジニアリング	346	301	-44 (-12.9%)	▲ 7	▲ 14	-6 (－)
ライフサイエンス	118	131	+13 (+11.3%)	12	19	+8 (+64.9%)
その他	31	31	+0 (+0.1%)	1	1	+0 (+14.3%)
計	3,504	3,748	+245 (+7.0%)	200	317	+116 (+58.0%)
調整額				▲ 38	▲ 44	-6
連結	3,504	3,748	+245 (+7.0%)	162	273	+111 (+68.2%)

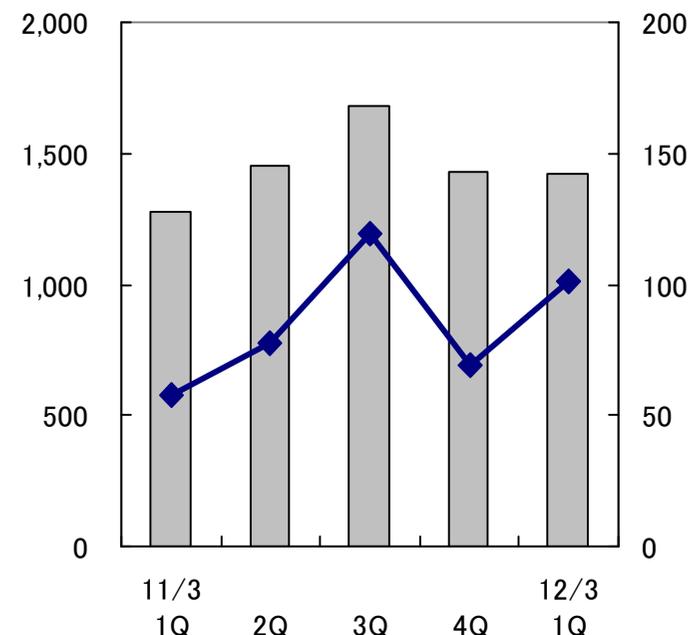
# セグメント別業績(繊維)

単位: 億円

		11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減	
売上高	東レ	244	262	+18	(+7.2%)
	国内	619	668	+49	(+7.9%)
	海外	412	493	+81	(+19.7%)
	計	1,275	1,423	+148	(+11.6%)
営業利益	東レ	25	34	+9	(+34.5%)
	国内	11	18	+7	(+61.4%)
	海外	27	61	+34	(+122.8%)
	修正	▲ 6	▲ 12	-6	
	計	58	102	+44	(+75.3%)

売上高  
<棒グラフ>

営業利益  
<線グラフ>  
(億円)



## 東レ: 増収増益

衣料用途は全般的に堅調に推移。産業用途では東日本大震災の影響により自動車関連用途の出荷は低調に推移。

## 国内子会社: 増収増益

機能性インナーウェア用途をはじめ、衣料用途が全般的に堅調に推移。

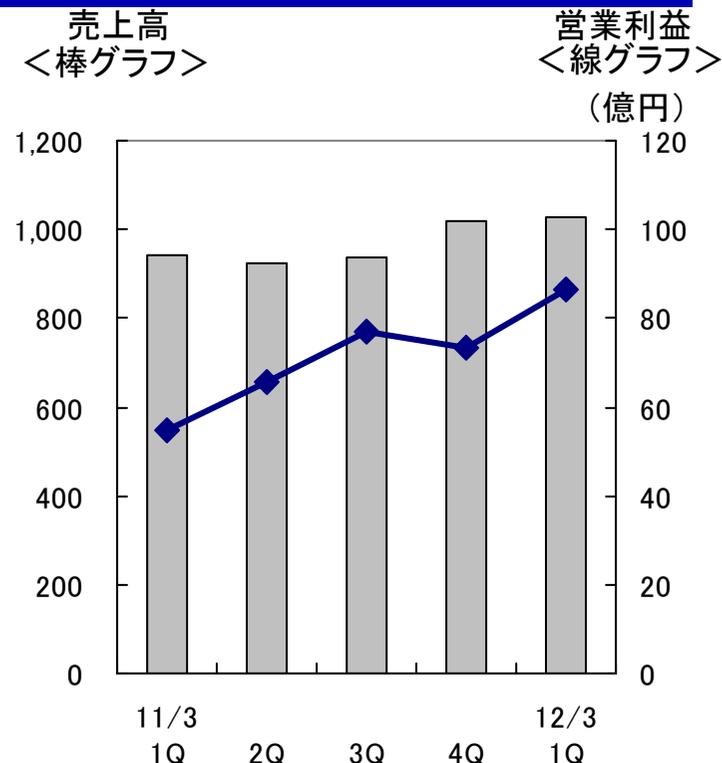
## 海外子会社: 増収増益

アセアンのナイロン長繊維、ポリエステル長繊維・短繊維事業、中国やアセアンの衣料用織物事業、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業等の各事業が、旺盛な需要に対し拡販を進めるとともに、高付加価値品へのシフトや高騰した原燃料価格の価格転嫁に努めた結果、衣料用途・産業用途とも総じて堅調に推移。

# セグメント別業績(プラスチック・ケミカル)

単位: 億円

		11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減	
売上高	東レ	182	184	+2	(+1.3%)
	国内	360	374	+14	(+3.9%)
	海外	400	472	+72	(+17.9%)
	計	942	1,030	+88	(+9.4%)
営業利益	東レ	13	11	-2	(-16.8%)
	国内	22	30	+8	(+34.2%)
	海外	21	47	+26	(+123.8%)
	修正	▲ 1	▲ 1	+0	
	計	55	86	+31	(+57.2%)



## 東レ: 増収減益

樹脂事業を中心に自動車関連用途等で東日本大震災の影響を受け販売数量が減少。フィルム事業では、太陽電池バックシート用途等の工業材料用途が堅調に推移。

## 国内子会社: 増収増益

フィルム子会社は、包装材料用途が堅調に推移。

## 海外子会社: 増収増益

欧米、アジアでポリエステルフィルム事業やポリプロピレンフィルム事業が拡販を推進したことに加え、原料価格高騰に対する価格転嫁を推進。

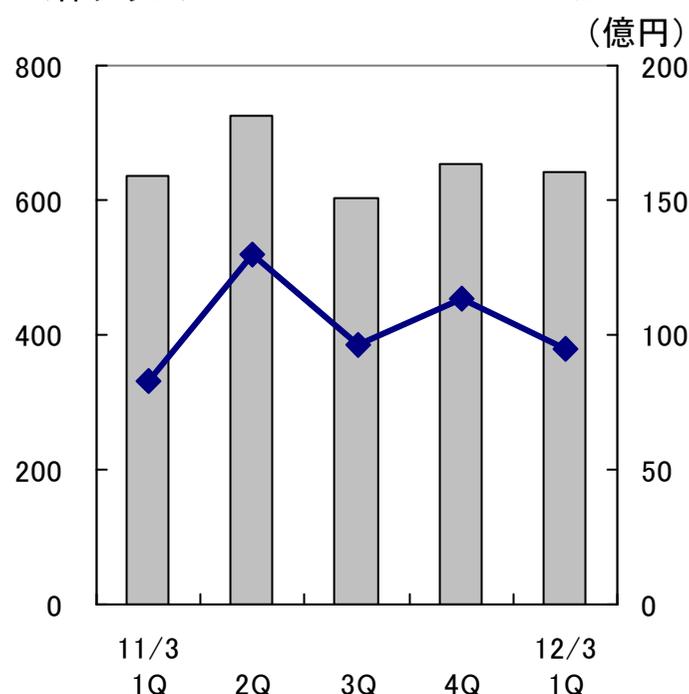
# セグメント別業績(情報通信材料・機器)

単位: 億円

		11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減	
売上高	東レ	272	275	+3	(+1.3%)
	国内	183	188	+5	(+2.6%)
	海外	181	179	-1	(-0.8%)
	計	636	643	+7	(+1.1%)
営業利益	東レ	53	60	+8	(+14.9%)
	国内	11	12	+1	(+10.1%)
	海外	19	22	+4	(+18.8%)
	修正	1	0	-1	
	計	83	95	+12	(+14.1%)

売上高  
<棒グラフ>

営業利益  
<線グラフ>



## 東レ: 増収増益

フィルム及びフィルム加工品は、電子部品用途等で出荷が堅調に推移。また、スマートフォン用等の中・小型ディスプレイ関連部材が堅調に推移するとともに、半導体関連材料も数量を伸ばした。

## 国内子会社: 増収増益

IT関連機器子会社は、液晶カラーフィルター製造装置の売上が増加。

## 海外子会社: 売上横這い増益

韓国では、フィルム及びフィルム加工品関連子会社は堅調に推移するも、回路材料関連子会社は液晶パネルメーカーの生産調整の影響を受けた。

# 情報通信材料・機器セグメントの売上高の詳細

## 【サブセグメント別売上高比率】

単位：億円

	11／3期 第1四半期		12／3期 第1四半期		
	売上高	比率	売上高	比率	増減率
ディスプレイ材料	261	41%	256	40%	-2%
電子部品・半導体・回路材料	234	37%	224	35%	-4%
記録材料	81	13%	81	13%	-0%
機器他	60	9%	81	13%	+36%
情報通信材料・機器セグメント合計	636		643		+1%

ディスプレイ材料：フィルム及びフィルム加工品は総じて堅調に推移したが、液晶パネルメーカーの生産調整の影響を受けた。

電子部品・半導体・回路材料：電子部品用フィルム及びフィルム加工品は堅調に推移するも、回路材料は液晶パネルメーカーの生産調整の影響を受けた。

記録材料：印写材料は新興国での拡販を推進したが、磁気材料は需要減。

機器他：液晶カラーフィルター製造装置の売上が増加。

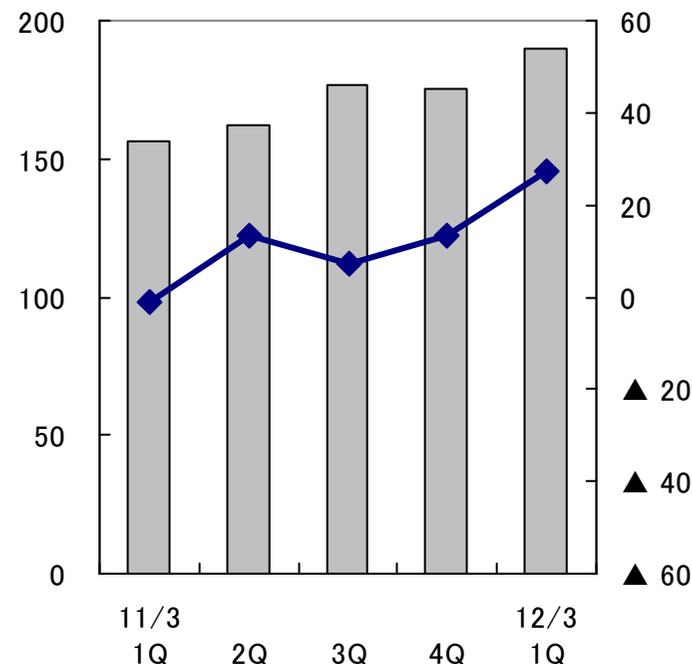
# セグメント別業績(炭素繊維複合材料)

単位: 億円

		11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減	
売上高	東レ	121	140	+19	(+15.3%)
	国内	83	109	+25	(+30.1%)
	海外	112	143	+31	(+27.9%)
	修正	▲ 160	▲ 202	-42	
	計	157	190	+33	(+21.2%)
営業損益	東レ	2	14	+12	(+508.7%)
	国内	1	1	+0	(+22.0%)
	海外	▲ 1	11	+12	(-)
	修正	▲ 3	1	+4	
	計	▲ 1	27	+28	(-)

売上高  
<棒グラフ>

営業利益  
<線グラフ>  
(億円)



東レ: 増収増益

国内子会社: 増収増益

海外子会社: 増収増益

航空機需要の回復、ゴルフ・釣り竿・自転車等スポーツ・レジャー市場の世界的な復調、圧縮天然ガスタンク等環境・エネルギー関連需要の拡大に対して、積極的な拡販を進め、販売量が増加するとともに工場の稼働も回復。また、スポーツ用途、一般産業用途の汎用品を中心に着実に販売価格の値戻しを実施。

本セグメントでは、日米欧3拠点のグローバルオペレーションの規模が大きく、実態を正しく表すために、内部売上高の消去を外枠で記載しています。

# 炭素繊維複合材料セグメントの売上高の詳細

## 【サブセグメント別売上高比率】

単位：億円

	1 1 / 3 期 第 1 四半期		1 2 / 3 期 第 1 四半期		
	売上高	比率	売上高	比率	増減率
航空宇宙	59	38%	70	37%	+19%
スポーツ	32	21%	40	21%	+23%
一般産業	65	42%	80	42%	+23%
炭素繊維計	157		190		+21%

航空宇宙：既存機向け出荷が好調に推移。ボーイング787向け出荷も計画通り推移。

スポーツ用途：アジア市場が旺盛で、ゴルフ、釣竿、自転車等各用途とも好調に推移。

一般産業用途：圧縮天然ガスタンク用途等を中心に出荷が好調に推移。

コンポジット製品では、パソコン筐体が好調。

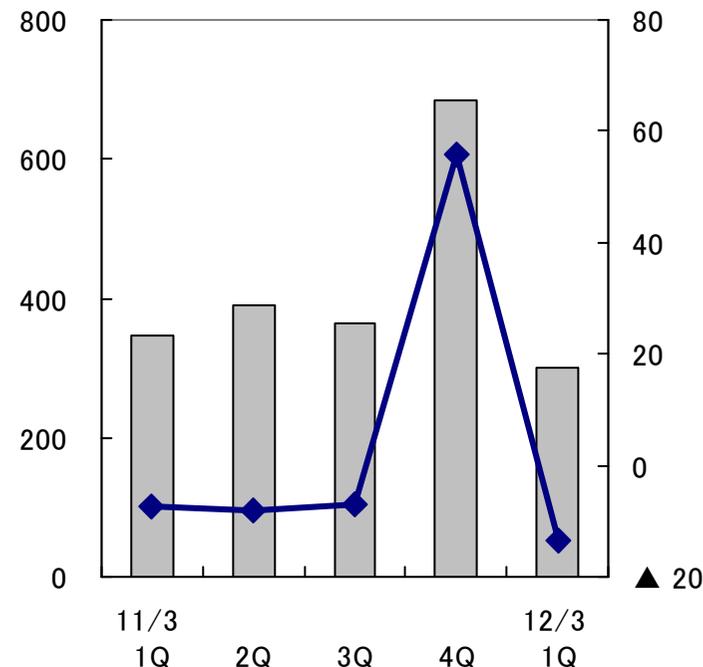
# セグメント別業績(環境・エンジニアリング)

単位: 億円

		11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減	
売上高	東レ	26	15	-11	(-43.6%)
	国内	310	275	-36	(-11.5%)
	海外	10	12	+2	(+23.5%)
	計	346	301	-44	(-12.9%)
営業損益	東レ	▲ 7	▲ 7	-0	(-)
	国内	▲ 0	▲ 5	-4	(-)
	海外	▲ 0	▲ 1	-1	(-)
	修正	1	▲ 0	-1	
	計	▲ 7	▲ 14	-6	(-)

売上高  
＜棒グラフ＞

営業利益  
＜線グラフ＞  
(億円)



## 東レ: 減収利益横這い

水処理事業は、逆浸透膜をはじめとする各種水処理膜の受注活動を世界各地で推進も、前年同期にあった大型案件の出荷が当期にはなく減収。家庭用浄水器は販売数量を伸ばした。

## 国内子会社: 減収減益

水処理エンジニアリング子会社は、大型プラント工事の進捗が順調に推移したが、エンジニアリング子会社では、東日本大震災によるプラント工事の遅れ等があった。

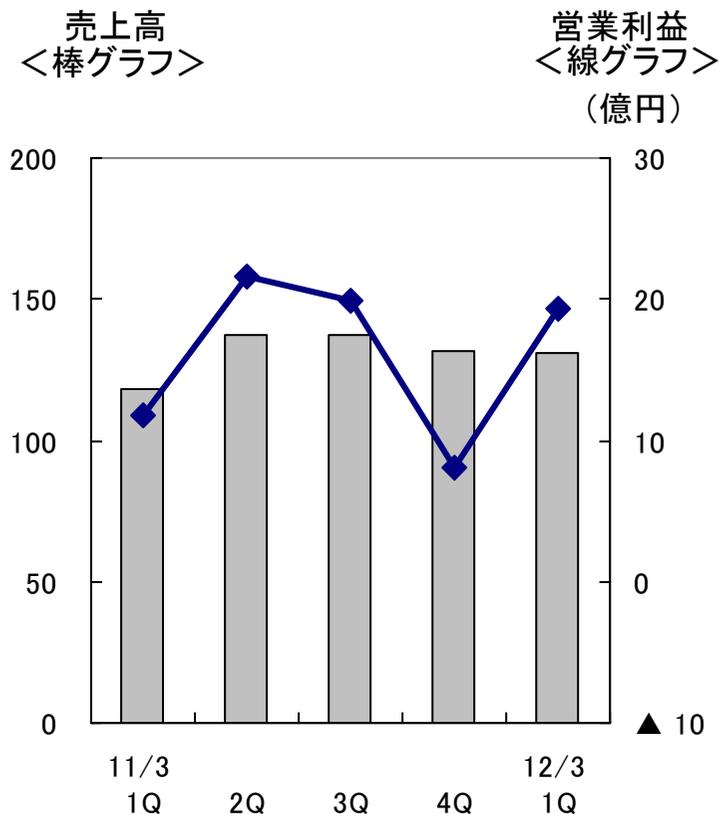
## 海外子会社: 増収減益

米国・中国子会社が、逆浸透膜の拡販を推進。

# セグメント別業績(ライフサイエンス)

単位: 億円

		11年3月期 第1四半期	12年3月期 第1四半期	増減	
売上高	東レ	29	43	+13	(+45.1%)
	国内	85	85	-1	(-0.6%)
	海外	3	4	+1	(+18.9%)
	計	118	131	+13	(+11.3%)
営業利益	東レ	9	17	+8	(+86.9%)
	国内	2	1	-0	(-24.9%)
	海外	0	0	-0	(-25.9%)
	修正	1	1	+0	
	計	12	19	+8	(+64.9%)



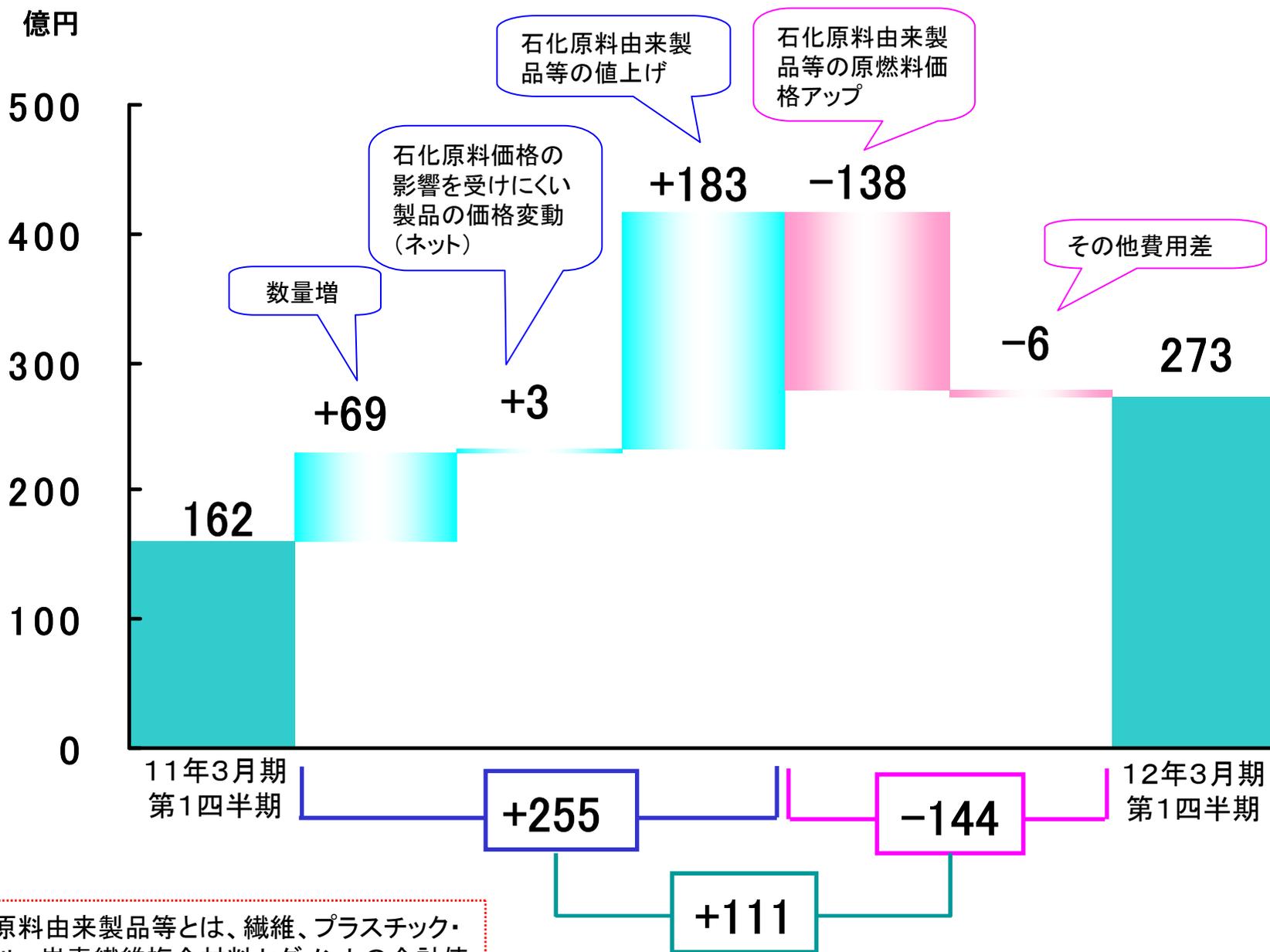
**東レ: 増収増益**

**国内子会社: 売上横這い減益**

血液透析患者における経口そう痒症改善剤“レミッチ®”\*、天然型インターフェロン ベータ製剤“フエロン®”、経口プロスタサイクリン誘導体制剤“ドルナー®”等各医薬品の拡販を推進。

\* “レミッチ®”は鳥居薬品株式会社の登録商標です。

# 営業利益増減要因分析



# 主要子会社収益状況

億円

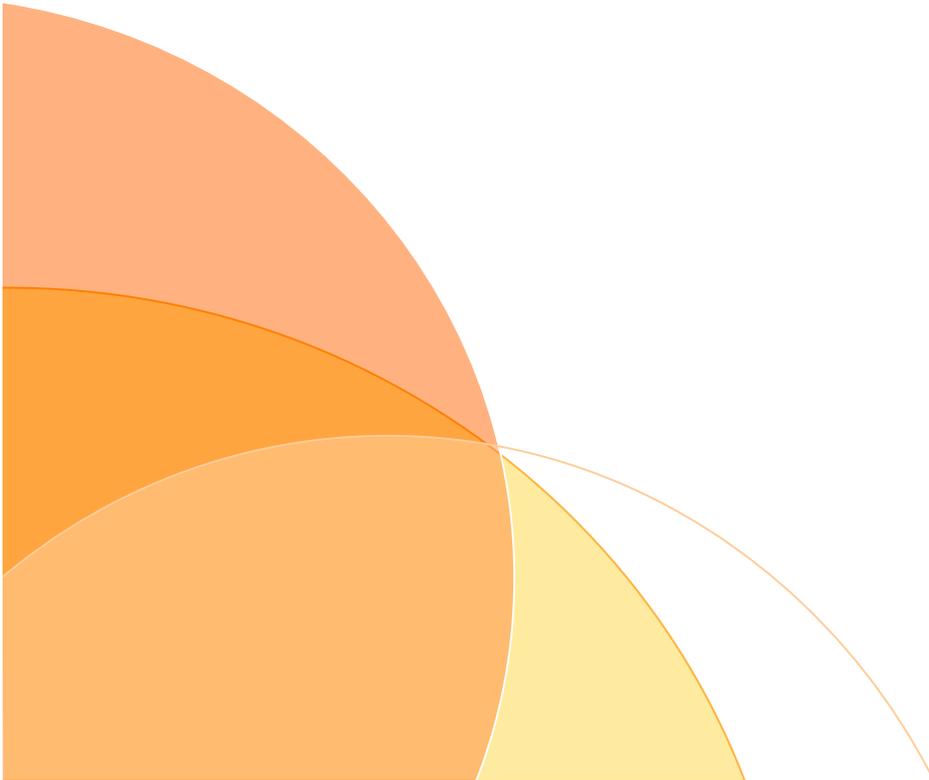
	売上高			営業利益		
	11年3月期 1Q実績	12年3月期 1Q実績	増減	11年3月期 1Q実績	12年3月期 1Q実績	増減
東レインターナショナル	972	1,113	+141	12	17	+4
東レエンジニアリング	153	152	-1	5	4	-0
東レ建設	62	45	-18	▲3	▲5	-3
東レフィルム加工	139	131	-8	11	11	-1
東レ・メディカル	86	86	-0	2	1	-0
TAK(韓国)	212	235	+23	26	37	+11
TPM(マレーシア)	175	171	-4	6	6	+0
在東南アジア・子会社 *1						
繊維	213	264	+51	6	26	+20
プラスチック・ケミカル	201	211	+10	11	16	+5
その他	20	15	-5	1	1	+1
計	433	490	+57	17	43	+26
在中国・子会社 *2						
繊維	185	259	+74	6	17	+11
プラスチック・ケミカル	99	135	+36	3	3	+0
その他	24	23	-1	1	0	-0
計	308	417	+109	10	20	+11
在外・フィルム子会社 *3						
プラスチック・ケミカル	185	222	+37	9	35	+26
情報通信材料・機器	110	121	+11	15	20	+5
計	295	343	+49	24	55	+31

\* 1:ITS、ETX、ISTEM、ACTEM、CENTEX、PFR、PAB-G、TTS、LTX、TTTM、TPM 単純合計

\* 2:TFNL、TSD、TJQ、TPN、TCH、TSL、THK-G、TPCH-G、RKH/RKZ、TFH/TFZ、TBMC 単純合計

\* 3:TAK、PFR、TPA、TFE、TFH/TFZ、TAFK 単純合計

## Ⅱ. 2012年3月期連結業績見通し



# 2012年3月期連結業績見通し

億円

		11年3月期 実績	12年3月期 今回見通し	対前年同期比 増減		期初見通し	期初見通し との差異
売上高	上期	7,334	8,000	+666	(+9.1%)	7,800	+200
	下期	8,063	8,700	+637	(+7.9%)	8,700	—
	通期	15,397	16,700	+1,303	(+8.5%)	16,500	+200
営業利益	上期	425	600	+175	(+41.1%)	470	+130
	下期	576	600	+24	(+4.2%)	630	-30
	通期	1,001	1,200	+199	(+19.9%)	1,100	+100
経常利益	上期	405	620	+215	(+53.2%)	460	+160
	下期	584	580	-4	(-0.7%)	630	-50
	通期	989	1,200	+211	(+21.3%)	1,090	+110
当期純利益	上期	249	390	+141	(+56.5%)	290	+100
	下期	330	350	+20	(+6.0%)	380	-30
	通期	579	740	+161	(+27.8%)	670	+70

備考：為替レート的前提は、80円/US\$（7月以降）、原油価格的前提は、110US\$/B(DUBAI FOB)（7月以降）

# セグメント別業績見通し (売上高／営業利益)

億円

	11年3月期実績			12年3月期 今回見通し			対前年同期比 増減			12年3月期 期初見通し との差異		
	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	
売上高	繊維	2,731	3,111	5,841	3,000	3,200	6,200	+269	+90	+359	+200	—
	プラスチック・ケミカル	1,865	1,958	3,823	2,100	2,300	4,400	+235	+342	+577	+50	+150
	情報通信材料・機器	1,362	1,259	2,620	1,300	1,400	2,700	-62	+141	+80	-100	-150
	炭素繊維複合材料	319	351	670	400	400	800	+81	+49	+130	—	—
	環境・エンジニアリング	735	1,047	1,782	850	1,050	1,900	+115	+3	+118	+50	—
	ライフサイエンス	255	269	524	270	280	550	+15	+11	+26	—	—
	その他	68	69	136	80	70	150	+12	+1	+14	—	—
	連結	7,334	8,063	15,397	8,000	8,700	16,700	+666	+637	+1,303	+200	—
営業利益	繊維	136	189	324	210	220	430	+75	+31	+106	+50	+10
	プラスチック・ケミカル	121	150	271	160	150	310	+39	-0	+39	+30	+10
	情報通信材料・機器	213	209	422	200	210	410	-13	+1	-12	—	-30
	炭素繊維複合材料	12	20	33	50	50	100	+38	+30	+67	+10	+10
	環境・エンジニアリング	▲ 15	49	33	30	50	80	+45	+1	+47	+20	-20
	ライフサイエンス	33	28	61	40	20	60	+7	-8	-1	+10	-10
	その他	4	6	10	5	5	10	+1	-1	-0	—	—
	調整額	▲ 78	▲ 77	▲ 155	▲ 95	▲ 105	▲ 200	-17	-28	-45	+10	—
連結	425	576	1,001	600	600	1,200	+175	+24	+199	+130	-30	

# セグメント別営業利益の期初見通しとの差異

億円

セグメント	期初見通し→今回見通し ( )内差異		増減益要因
繊維	上期	160 → 210 (+50)	・国内、海外各社が、拡販と原燃料価格高騰に対する価格転嫁を実行。
	下期	210 → 220 (+10)	・中国、東南アジア等で拡販。
プラスチック・ケミカル	上期	130 → 160 (+30)	・包装用・工業用フィルム拡販。樹脂も含め原燃料価格高騰に対する価格転嫁を実行。
	下期	140 → 150 (+10)	・国内、中国、アジアで、自動車生産回復に伴う樹脂の拡販を推進。
情報通信材料・機器	上期	200 → 200 ( - )	・ほぼ期初見通しどおりに推移。
	下期	240 → 210 (-30)	・液晶パネル関連需要の回復遅れを見込む。
炭素繊維複合材料	上期	40 → 50 (+10)	・原燃料価格高騰の影響は受けるも、追加値上げは7月以降浸透。
	下期	40 → 50 (+10)	・値上げの浸透とプロダクトミックスの改善を図る。
環境・エンジニアリング	上期	10 → 30 (+20)	・建設子会社や水処理エンジニアリング子会社で、下期に見込んでいた案件の売上が前倒しで上期に実現。
	下期	70 → 50 (-20)	
ライフサイエンス	上期	30 → 40 (+10)	・医薬品の販売が全般に好調。
	下期	30 → 20 (-10)	・開発の進捗に伴う開発費発生を見込む。
その他	通期	10 → 10 ( - )	・ほぼ期初見通しどおりに推移。
調整額	上期	▲105→▲95 (+10)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     全社レベルで、トータルコスト競争力強化(TC-Ⅱ)プロジェクトを推進                 </div>
	下期	▲105 → ▲105 ( - )	
連結	上期	470 → 600 (+130)	
	下期	630 → 600 (-30)	

本資料中の2012年3月期の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。